

平成22年度
警察庁予算(案)の概要

警 察 庁

(単位:百万円)

区 分	21年度 予算額	22年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第3 組織犯罪対策の推進	7,671	6,406	△ 1,265	暴力団対策の推進 32 (27) 薬物・銃器対策の推進 152 (108) 来日外国人犯罪対策の推進 72 (38)
第4 安全・快適な交通環境実現 のための施策の推進	26,672	23,887	△ 2,785	交通安全施設等整備事業の推進 20,515 (22,554) 危険性・迷惑性の高い違反行為に対する 取締りの推進 44 (新規) 次世代安全運転支援システムのパイロット 事業の実施 401 (新規)
第5 警察基盤の充実強化	30,104	26,322	△ 3,782	
1 人的基盤の充実強化	539	586	47	地方警察官の増員 増員数 868人 国家公務員の増員 増員数 180人
2 警察活動基盤充実強化 のための施策の推進	130	93	△ 37	
3 装備資機材・警察施設 の整備充実	29,435	25,643	△ 3,792	警察基幹通信網の再編整備 7,019 (9,546) 現場執行力強化のための資機材の整備 513 (598) 警察活動の拠点たる基盤施設の整備 16,483 (16,601) 新型インフルエンザ対策の推進 311 (99)
第6 新たな課題への対応	0	68	68	犯罪捜査の在り方に関する調査研究 48 (新規) 死因究明制度の在り方に関する調査研究 20 (新規)
第7 その他	173,987	175,492	1,505	
合 計	267,253	270,543	3,290	

[単位：百万円]

第1 テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化

14,926 (4,920)

APEC（アジア太平洋経済協力）の開催が、平成22年に予定されているが、多数の国・地域の首脳が一堂に会する同会議は、テロリストにとって格好の攻撃対象であり、その開催の機会をねらって我が国がテロの標的となる可能性は否定できないところである。

このため、開催国としての治安責任を果たすべく、首脳等の身辺の安全と行事の円滑な進行を確保するため、組織の総力を挙げてテロや大規模暴動の未然防止に万全を期することとしている。

また、大規模災害に備え、広域緊急援助隊の救出・救助活動に必要なとなる装備資機材の整備等を進める。

・ APEC警戒警備等の実施

9,832 (新規)

平成22年のAPECにおける警戒警備に必要な資機材、広報板・告知板・横断幕等交通規制用資機材等の整備、警備部隊の活動等に要する経費

・ 大規模災害対策用資機材の整備

252 (195)

都道府県警察において大規模災害に広域的かつ迅速に対応するために設置されている広域緊急援助隊の救出・救助活動に必要なとなる資機材等の整備に要する経費

[単位：百万円]

第2 治安再生のための総合対策の推進

23,442 (23,899)

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数は減少しているものの、振り込め詐欺事件、子ども・女性が被害者となる事件、インターネット上の違法・有害情報に起因する事件等の発生が、国民に大きな不安感を与えるなど、依然として厳しい情勢にあることから、安全・安心なまちづくりの推進、科学技術の活用による捜査力の強化、被害者支援の充実等、国民がより安全で安心して暮らせる社会の構築に向けた取組みを進める。

1 安全・安心なまちづくりの推進

8,415 (6,930)

・ 防犯ボランティア支援事業の推進

18 (81)

学生等の若い世代を中心としたボランティア団体の結成を促進するため、防犯パトロール用品の貸与、ヤングボランティアサミットの開催等に必要な経費

・ 街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施

104 (103)

効果的・効率的な犯罪抑止等に資する街頭防犯カメラシステムの実現に向け、モデル事業を実施し、そのシステムの在り方について検証を行うために必要な経費

・ 電車内における痴漢防止対策の促進に向けた取組みの推進

6 (新規)

電車内における痴漢防止対策の在り方について検討するため、鉄道事業者、部外有識者等からなる研究会の開催、国民に対する意識調査等に要する経費

- ・ **児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進** 45 (28)

児童に著しい害悪をもたらす児童ポルノについて、取締り及び被害児童支援のための情報分析機能の強化、流通防止対策等を進めるとともに、少年非行防止に関する施策を実施するために必要な経費

- ・ **振り込め詐欺等広域知能犯罪対策の推進** 2 (-)

依然として多くの被害が発生している振り込め詐欺等広域知能犯罪への対策用資機材の整備等に要する経費

2 サイバー空間の安全確保の推進 3,217 (3,797)

- ・ **サイバー犯罪対策の推進** 134 (60)

サイバー犯罪の検挙の大幅な増加や情報通信技術を利用した犯罪手口の悪質化・巧妙化に対し、証拠の収集の徹底を図り、取締りを推進するために必要な証拠保全用資機材の整備等に要する経費

- ・ **インターネット上の違法・有害情報への対策の推進** 193 (200)

インターネット上の違法情報、有害情報に関する通報を受理し、警察への通報・プロバイダへの削除依頼を行うインターネット・ホットラインセンターの運用やサイバーパトロールの実施に要する経費

3 被害者支援の充実 3,024 (4,324)

- ・ **「犯罪被害者等基本計画」に対応した各種施策の推進** 2,026 (2,160)

「犯罪被害者等基本計画」を踏まえた、犯罪被害者等給付金の支給、民間被害者支援団体に対する業務の委託のほか、性犯罪被害者対応拠点モデル事業等に要する経費

・ オウム真理教犯罪被害者等給付金の支給

258 (1,260)

「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」に基づく給付金の支給に要する経費

4 科学技術を活用した捜査活動基盤の整備充実

8,786 (8,848)

・ 警察における死因究明に関する取組みの推進

1,610 (1,468)

警察が取り扱う死体数が増加するなかで、検視や司法解剖の実施、関係資機材の整備等、警察における死因究明に関する取組みの推進に要する経費

・ 廃棄物不法投棄事案への対応

2 (新規)

廃棄物不法投棄事案において、困難を伴う大量の廃棄物の計測を、GPS対応測量の委託により実施し、迅速な捜査の推進を図るために必要な経費

[単位：百万円]

第3 組織犯罪対策の推進

6,406 (7,671)

最近の暴力団情勢については、伝統的資金獲得活動や民事介入暴力等に加え、その組織実態を隠ぺいしながら、企業活動を仮装・悪用した不透明な資金獲得活動を活発化させるなどの状況がみられるところであり、対策を強化する。

また、覚せい剤の押収も増加し、けん銃等の銃器を使用した凶悪な事件も依然として発生するなど、薬物・銃器情勢も厳しい状況にあることから、その摘発に向けた諸対策を推進する。

・ 暴力団対策の推進

32 (27)

暴力団による資金獲得活動等の実態に応じた取締りを推進するための資機材の整備や、暴力団事務所撤去の推進等に要する経費

・ 薬物・銃器対策の推進

152 (108)

薬物犯罪や銃器犯罪の取締りに必要な資機材、銃器使用立てこもり事案への的確な対処に必要な資機材の整備等に要する経費

・ 来日外国人犯罪対策の推進

72 (38)

外国人集住コミュニティの住民団体等と連携しつつ、犯罪組織の排除等について認識してもらい、地域の安全を確保していくためのモデル事業の実施等に要する経費

[単位：百万円]

第4 安全・快適な交通環境実現のための施策の推進

23,887 (26,672)

最近の交通情勢に対応するため、交通安全教育の継続的な推進、適正かつ効率的な交通事故事件捜査の推進、交通安全施設の整備等により、安全・安心で人にやさしい交通環境の実現を目指す。

- 交通安全施設等整備事業の推進

20,515 (22,554)

交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等の整備に要する経費

- 危険性・迷惑性の高い違反行為に対する取締りの推進

44 (新規)

改正道路交通法により、高速自動車国道等において十分な車間距離をとらずに走行している運転者に対する罰則が引き上げられたこと等を受け、関係資機材を整備する等、危険性・迷惑性の高い違反行為に対する取締りを推進するための経費

- 次世代安全運転支援システムのパイロット事業の実施

401 (新規)

ドライバーの認知・判断の遅れ等による交通事故を未然に防止する次世代安全運転支援システム (DSSS : Driving Safety Support Systems) のパイロット事業の実施に要する経費

[単位：百万円]

第5 警察基盤の充実強化

26,322 (30,104)

依然として厳しい治安情勢や大量退職時代の到来に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策、退職警察職員の活用等を推進するとともに、必要な地方警察官等を増員し、人的基盤の強化を図る。

1 人的基盤の充実強化

586 (539)

- ・ 地方警察官の増員 増員数 868人
- ・ 国家公務員の増員 増員数 180人

2 警察活動基盤充実強化のための施策の推進

93 (130)

第一線における執行力強化のための実戦的な教育訓練の充実に必要な資機材の整備等に要する経費

3 装備資機材・警察施設の整備充実

25,643 (29,435)

- ・ 警察基幹通信網の再編整備

7,019 (9,546)

様々な警察活動の基盤となる警察基幹通信網を再編し、高度化・堅牢化を図るために必要な経費

・ **現場執行力強化のための資機材の整備**

513 (598)

被疑者等による抵抗・妨害に対し、警察官が、安全を確保しつつ、これを排除し、必要な職務執行を的確に行うことができるようにするための資機材の整備に要する経費

・ **警察活動の拠点たる基盤施設の整備**

16,483 (16,601)

老朽化した警察学校、機動隊庁舎などの修繕・建設のほか、警察活動の拠点となる警察本部、警察署等の整備に要する経費

・ **新型インフルエンザ対策の推進**

311 (99)

新型インフルエンザの流行時に、現場において対応する警察官等が使用する資機材を整備し、的確な対応を図るために必要な経費

[単位：百万円]

第6 新たな課題への対応

68 (新 規)

マニフェスト等において、取調べの可視化、死因究明制度の改革が取り上げられていることを踏まえ、これらの新たな課題への対応方策を検討するため、諸外国における捜査手法、取調べの可視化の状況等、犯罪捜査の在り方のほか、死因究明制度の在り方について、調査研究を実施する。

1 犯罪捜査の在り方に関する調査研究

48 (新 規)

新たな捜査手法、取調べの可視化の状況等に関する諸外国の関係機関での実地調査のほか、有識者による研究会の開催に要する経費

2 死因究明制度の在り方に関する調査研究

20 (新 規)

諸外国の関係機関での実地調査のほか、有識者による研究会の開催に要する経費

【 組織改正の概要 】

1 政令事項

- ・ 長官官房参事官（企画担当）の時限延長（5年）
治安対策に関する企画立案等を継続的に推進

2 府令事項

- ・ 少年課「児童ポルノ対策官」の新設
児童ポルノ事犯の取締り、防止及び被害児童支援を強力に推進
- ・ 捜査第一課「検視指導室」の新設
適正な死体取扱業務を推進

（注：新設組織の名称は全て仮称）

平成 2 2 年 度 地 方 警 察 官 増 員 数

都道府県		増員数
北海道		28人
東	青森	4人
	岩手	
	宮城	15人
	秋田	
北	山形	
	福島	4人
警視庁		110人
東	茨城	19人
	栃木	15人
	群馬	16人
	埼玉	91人
	千葉	75人
	神奈川	66人
	新潟	11人
	山梨	7人
	長野	8人
	静岡	35人
中	富山	
	石川	
	福井	
	岐阜	11人
	愛知	55人
近	三重	11人
	滋賀	7人
	京都	12人
	大阪	102人
	兵庫	48人
畿	奈良	4人
	和歌山	
中	鳥取	3人
	島根	4人
	岡山	8人
	広島	12人
	山口	4人
四	徳島	
	香川	
	愛媛	4人
	高知	4人
九	福岡	55人
	佐賀	4人
	長崎	
	熊本	4人
	大分	
	宮崎	4人
	鹿児島	4人
沖縄	4人	
合	計	868人

平成21年12月
警察庁長官官房人事課

警察庁職員等（国家公務員）の増員等について

1 増 員 180人

【内 訳】

テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化	39人
組織犯罪対策の推進	24人
サイバー犯罪対策等の推進	40人
日常生活を脅かす犯罪への取組み等の推進等	77人

2 定員合理化 ▲126人